

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
383 介護予防普及啓発事業（保健所）（介護予防についての健康教育の開催）

[事業基本情報]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	2	高齢者・障害者支援の充実
施策	1	高齢者の生活の充実
基本方針	1	高齢者の心身機能の維持向上の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	介護予防事業費		
	目	一次予防事業費		
	大事業	一次予防（保健所分）		
事項	介護予防普及啓発事業（保健所分）			

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	永年 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	高齢者福祉計画介護保険事業計画		
担当課・担当課長 (Tel)	地域保健課	川口 隆弘 (488-5119)	
関連課	介護保険課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	健康教室の実施を通して、介護予防について普及啓発を行うことにより、地域の高齢者が、健康づくりとともに、要介護・要支援状態にならないよう、主体的に介護予防に向けた取り組みが実践できていくことを目指すものである。	<p>65歳以上の健康な高齢者を対象に、保健センターや地域の会場等において、医師・保健師・栄養士・歯科衛生士等を講師として、運動・栄養・口腔ケア等の介護予防健康教室をおこなう。</p> <p>保健センターが主催する「シニアのための元気アップセミナー」は毎年実施し、地区組織からの依頼・要望に応じての介護予防教室も随時幅広く実施している。</p> <p>地域からの要望に応じる事業以外は、市報わかやまでの広報を主に各センターでのチラシ配布や各種団体への参加要請、地区回覧などによって事前申し込みを基本としている。</p>				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		①「元気アップセミナー」5回コース（中・南保健センター合同、北・西保健センター合同実施。） <内容> 保健師の講話、健康チェック、運動の実践、栄養・食生活についての講話や調理実習、口腔機能向上のための講話やブラッシング指導。 ②地区組織からの依頼を受け、地域の会場等で介護予防教室を実施。	①「元気アップセミナー」5回コース（中・南保健センター合同、北・西保健センター合同実施。） <内容> 保健師の講話、健康チェック、運動の実践、栄養・食生活についての講話や調理実習、口腔機能向上のための講話やブラッシング指導。 ②地区組織からの依頼を受け、地域の会場等で介護予防教室を実施。			

2 事業コスト

事業費等 千円			平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
			当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費		872	812	883	713	883		883		883	
	伸び率 (%)		-	-	1.3%		0.0%		0.0%		0.0%	
	人件費	常勤職員		8,170	8,170	7,231	7,231		7,231		7,231	
		非常勤職員		0	0	0	0		0		0	
		小計		8,170	8,170	7,231	7,231		7,231		7,231	
	国庫支出金				220		220		220		220	
	県支出金				110		110		110		110	
	市債											
	その他				443		443		443		443	
	一般財源（税等）		872	812	110	713	110		110		110	
	所要人数	常勤職員		1.08	1.08	0.97	0.97		0.97		0.97	
非常勤職員			0.00	0.00	0.00	0.00		0		0		
主な予算内訳												

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実施回数	年度目標値			100	100				
		実績値			78	59				
	単位	回	全体目標値			78.0%	59.0%			
			全体目標達成度							
	延参加者数	年度目標値			2,000	2,000				
実績値			1,848	1,305						
単位	人	全体目標値			92.4%	65.3%				
		全体目標達成度								
成果指標	意識が向上した人の割合「アンケートの結果から」				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	単位	%	年度目標値			100	100			
			実績値			100	94.7			
	全体目標値	年度別達成度			100.0%	94.7%				
		年度別達成度								
	単位	人	全体目標値							
全体目標達成度										

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	介護予防に関する意識啓発と知識の普及を図り、個々の健康及び活動性の維持・向上を目指すことは必要なことである。参加者数や意識が向上した人の割合が低下していることから、事業の内容・方法を検討し事業の充実を図る必要がある。
「見直し」 「改善」案	関係機関との連携を強化しながら、事業の開催場所・内容・方法等を検討し、事業の充実を図る。また、地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取組が主体的に実施されることを目指して、活動の育成・支援を行う。